

巻頭論文

## オリンピックと大学生

向井正剛

### 1. はじめに

わが国の各種スポーツの多くは、明治初期から大正、昭和初期にかけて欧米から移入されたものがほとんどで、旧制の大学、高校、師範学校、中学、実業・専門学校等の若い学生を中心とした学生スポーツ、特に大学スポーツを中心にその普及、発展が図られた。第二次世界大戦後も様々な環境の中で、大学スポーツは独特の変化を遂げながら、わが国のスポーツ振興の一翼を担ってきた。

しかし、第二次世界大戦後のオリンピック競技大会の日本代表選手に占める大学生の割合は、1956年のメルボルン・オリンピックの47.0%を最高として低下傾向にあり、2004年のアテネ・オリンピックではついに14.4%にまで減少した。したがって、ここではオリンピックと大学生の今昔について、若干の考察を試みることにする。

なお、わが国では昭和22年に「学校教育法」が制定され、戦前の各種高等教育機関が大学に一元化された。

### 2. 近代オリンピック

近代オリンピックは、フランス人ピエール・ド・クーベルタン男爵が提唱して誕生した。1894年6月23日、パリのソルボンヌ大学講堂で行われた欧米先進諸国の体育・スポーツ関係

者による国際会議で、近代オリンピックの復興とその主催者としての国際オリンピック委員会（I O C）の創設が決まったのである。

第1回大会は、1896年4月6日ギリシャのアテネにおいて新装されたパンアテナイ競技場に5万人の観衆を集め、欧米先進国13ヶ国の295人の選手の参加のもと開会式が行われた。以後4年ごとに開催され、来年の2008年北京オリンピックは第29回目の大会となっている。

この間、第一次世界大戦のため第6回（1916年）、さらに第二次世界大戦のため第12回（1940年）、第13回（1944年）大会は中止されたが、回数だけはカウントされている。

なお、第12回大会は東京での開催が決定していたが、戦争のためI O Cに大会の開催決定を返上しそのため中止された。

また、オリンピック冬季競技大会は、1924年に第1回がフランスのシャモニー・モンブランで開催されて以降、夏季大会と同様に4年ごとに開催されていたが、やがて夏季大会の中間年に行う方針が打ち出され、第16回（1992年）と第17回の間隔を2年として第17回（1994年）からは夏季大会の中間年に開催されている。

### 3. オリンピックと日本

日本のオリンピックへの参加は、第5回（1912年）のスウェーデンのストックホルムの大会に団長嘉納治五郎氏の他、役員1名、選手2名計

4名の参加が最初であった。この初参加に至った経緯は後述のとおりである。

明治43年(1909年)の春、ジェラルド駐日フランス大使から東京高等師範学校の嘉納治五郎校長に対し、同国のピエール・ド・クーベルタン男爵からの伝言が伝えられた。当時クーベルタン男爵は国際オリンピック委員会の会長で、同男爵の主唱するオリンピック運動も次第に世界の関心を集めるようになってきた。しかし、まだ東洋からの参加がなく、委員も選ばれていないので、日本からも委員を出し、オリンピック大会に参加して欲しいというのがその伝言の内容であった。

この突然の申し入れを躊躇することなく受け入れた嘉納氏は、これにより諸外国との交わりを深めつつ、国内の各種スポーツを奨励して国民体力の増強と健全な精神の育成を図ろうと考えたのである。

オリンピック大会の参加にあたっては、スポーツの全国的な統括団体が必要であった。当時、わが国のスポーツが学校を中心に行われていたこともあり、嘉納校長は各大学、高等専門学校の関係者に協力を求め新団体の結成に奔走し、明治44年(1911年)7月10日に大日本体育協会(現日本体育協会)が創立され、嘉納校長が初代会長に就任した。これより先嘉納校長は、1909年5月ベルリンで開かれた国際オリンピック委員会総会で、東洋から選ばれる最初のIOC委員に推薦された。

このように条件が整備されたことにより、日本は第5回大会に役員2名、選手2名計4名という少数の参加で初出場した。以後、わが国

は戦前に開催された第7回(1920年)、第8回(1924年)、第9回(1928年)、第10回(1932年)、第11回(1936年)の各大会に参加している。

#### 4. 戦前のオリンピック日本代表選手と大学生

前述のとおり日本は、第5回(1912年)のストックホルム大会への初参加以後、第7回(1920年)アントワープ大会には役員3名、選手15名計18名。第8回(1924年)パリ大会には役員9名、選手19名計28名。第9回(1928年)アムステルダム大会には役員13名、選手43名計56名。第10回(1932年)ロサンゼルス大会には役員61名、選手131名計192名。第11回(1936年)ベルリン大会には役員70名、選手179名計249名が参加している。戦前の日本代表選手の特徴は、そのほとんどが大学、高校、師範学校、専門学校等の現役学生、卒業生で占められていたことである。

ちなみに、ヒトラーがナチスの威力を世界に誇示するために利用したといわれている1936年のベルリン・オリンピック大会に、同盟国での開催ということで249名の大選手団で参加した日本選手(179名)の内訳は別表Iのとおりであり、選手の80パーセントは学生の現役・OBで占められていた。このことから見ても戦前のわが国の競技スポーツは大学を中心とした学生とそのOBによって支えられており、上級学校に進学しない人達と地方の人々にとってはスポーツは無縁のものに等しかったことが伺われる。

別表I 第11回ベルリン・オリンピック大会の日本代表選手の内訳

(男子)				(女子)			
大学	現役	94	58.0%	高等女学校・専門学校	現役	8	
	OB	36	22.2%		OG	5	
高等師範・専門学校・中学校	現役	9	5.6%	女学校等教職員 4			
	OB	18	11.1%	男子 162名			
軍隊(騎兵大尉)	5		3.1%	女子 17名			
				計 179名			

## 5. 戦後のオリンピック日本代表選手と大学生

第二次世界大戦後に再開された第14回(1948年)のロンドン大会には、敗戦国であった日本、ドイツ、イタリアは招待されず、日本の参加は次の第15回(1952年)ヘルシンキ大会からであった。第22回(1980年)モスクワ大会は、ソ連のアフガニスタン侵攻に抗議して西側諸国がボイコットし、日本もそれに同調し出場決定していた選手にとっては「まぼろし」のオリンピックになってしまった。

戦後に参加した日本代表選手の内訳は別表Ⅱのとおりである。昭和27年の第15回(1952年)ヘルシンキ大会は戦前ほどではないにしても、大学生の占める割合が高かった。しかし、昭和30年代に入り、わが国の高度経済成長と東京オリンピック開催等の影響を受け、多くの

企業が自社の広報効果を高めるといふ趣旨等から、選手やチームの育成を手掛けるようになった。そのためスポーツ選手を積極的に採用し「社会人スポーツ」が学校スポーツと相まって、わが国のスポーツ振興、特に競技力向上に大きな貢献を果たすこととなった。そのため優秀な選手が大学に進学しなくなり、この結果、昭和31年(1956年)メルボルン大会では大学生、社会人がほぼ同数となり、昭和35年(1960年)のローマ大会では大学生と社会人の数が完全に逆転し、その傾向は2004年のアテネ大会まで続いている。

さらに、1992年のバルセロナ大会からはプロ選手の参加が可能になったため、男子の大学生の参加はますます厳しいものとなっていると同時に、プロ種目の少ない女子では社会人の増加が目立つようになった。

別表Ⅱ オリンピック競技大会(夏季)の日本代表選手の内訳

回(開催年)	開催地	総人数	大学生数	割合	社会人数	割合	生徒		割合
							中学生	高校生	
15(1952)	ヘルシンキ	72	38(3)	52.8%	25(2)	34.7%	1	8	12.5%
16(1956)	メルボルン	117	55(9)	47.0%	56(5)	47.9%	0	6	5.1%
17(1960)	ローマ	167	75(4)	44.9%	91(14)	54.5%	0	3	1.8%
18(1964)	東京	355	118(15)	33.2%	219(34)	61.7%	0	18	5.1%
19(1968)	メキシコシティ	183	45(2)	24.6%	126(19)	68.9%	4	8	6.6%
20(1972)	ミュンヘン	182	35(7)	19.2%	139(24)	76.4%	3	5	4.4%
21(1976)	モントリオール	213	40(7)	18.8%	164(46)	77.0%	3	6	4.2%
22(1980)	モスクワ	167	28(3)	16.8%	127(22)	76.0%	3	9	7.2%
23(1984)	ロサンゼルス	231	51(12)	22.1%	159(25)	68.8%	3	18	9.1%
24(1988)	ソウル	259	49(14)	18.9%	192(42)	74.1%	3	15	6.9%
25(1992)	バルセロナ	263	56(18)	21.3%	191(52)	72.6%	3	13	6.1%
26(1996)	アトランタ	310	54(24)	17.4%	236(110)	76.1%	1	19	6.5%
27(2000)	シドニー	268	47(24)	17.5%	213(80)	79.5%	0	8	3.0%
28(2004)	アテネ	312	45(19)	14.4%	261(146)	83.7%	0	6	1.9%

大学生数は短期大学、大学院生数を含めた数  
( )内の数字は女子の人数

(財)日本オリンピック協会(JOC)資料

## 6. 様変わりする大学スポーツ

2000年9月12日から、朝日新聞朝刊に「考、大学スポーツ」という特集が10回にわたり掲載された。

それぞれの表題と内容の一部を紹介してみる。

- (1)「学府のブランド担う柱」…箱根駅伝優勝の広報効果は58億4688万円-順天堂大学スポーツ健康科学部の試算。テレビの放映時間、新聞記事のうち順大の占める秒数、紙面の面積を計算、さらに広報効果などを試算。
- (2)「早大が強化、見守る慶大」…早大が07

年の創立125周年までに「全競技で優勝」を宣言。全学部長も参加して「スポーツ振興協議会」が発足し、大学あげてのスポーツ強化が始まった。一方、慶大は現段階では早大の実験を見守っている。

- (3)「関西の私学立命追え」…立命大は87年から「スポーツ」を冠した推薦入試を実施。重点競技も決めた。その結果アメフト部が03、04年に日本一に、女子陸上部は全日本女子駅伝で4連覇中、サッカーも全日本大学トーナメントで06年に優勝するなど、関西で抜きん出た存在になった。
- (4)「老舗体育大、悩みは進路」…日本体育大学の出身者の戦後における夏季五輪メダルの獲得数は、金30、銀29、銅37、計96個だが、昨今、教員採用枠の減少などで卒業後の進路が不安だと、優秀な選手が他大学に流出する恐れがでてきている。
- (5)「逆風下、体育系に進出」…2007年4月、岡山市郊外に「環太平洋大（IPU）」が開学した。学部は中四国では初の「体育学部」とあまり聞き慣れない「次世代教育学部の2学部」。
- (6)「国立大、地域密着を重視」…横浜国立大は大学には施設と人材がある。生き残ることが大事、地域に密着した活動は時代の流れ、ということで05年にNPO法人「YNUスポーツアカデミー（YNUS）」を設立した。運動部員のほか、OBやOG、教職員らがボランティアでスポーツ教室や健康講座に携わる。
- (7)「素行チェック知恵絞る」…スポーツでブランド力を強化しようとしても、学生の質が低下すれば逆効果。学力の低下、倫理観の欠如に対する対策を早大、立命大、筑波大、同大、京大などで行っている。2007年9月、中央教育審議会の小委員会は大学生が卒業までに身につけるべき能力を意味する「学士力」（仮称）という指針を導入する案をまとめた。学生の能力低下に歯止めをかける狙い。
- (8)「選手の支援、企業と分業」…オリンピッ

クがプロに門戸を開放したことにより18～22歳の学生の段階ではメダルに手が届かない。企業に就職し、企業が経済的に支援し、大学が練習拠点を保証する、という「分業」が増えつつある。練習拠点を提供する大学にとっても、在校生が先輩の胸を借りることで成長が促されるという相乗効果が期待できる。

- (9)「筑波大プロチーム模索」…大学からバレーボールのプロチームが誕生。そんなことが、ここ数年で実現しそうだ。きっかけは相次ぐ実業団の廃部。大学を卒業してから選手の行き場がなく、競技力が低下するという危機感から。
- (10)「復活の象徴、流通経大」…「プロの興隆＝大学の衰退」という構図を打破しようと、日本サッカー協会と大学側が協力して99年に「大学サッカー活性化プロジェクト」が始まった。この復活への流れにうまく乗り、象徴的な存在になったのが流通経大だ。歴史も浅くサッカー界でも無名だったサッカー部が、昨年関東大学リーグで優勝、今年は全日本大学トーナメントも制した。「22歳からプロになるなら流通経大」というキャッチフレーズが定着した。

以上のように大学生のスポーツは、かつてのオリンピック大会をはじめ各種の国際大会の上位を目指して、猛練習に明け暮れていた旧来型に加えて大学の経営戦略の一翼をも担う時代となってきた。すなわち広報効果、学生の獲得、地域との連携、ブランド・ディベロップメント等のほか、学生の道徳心の高揚、企業との連携等々その内容はまさしく多様化している。

しかし、何時の時代でも、どんな目的を掲げていてもスポーツの原点である、「スポーツ技術の向上」と「スポーツを通しての人格形成」の二つを決して忘れてはならない。

## 7. おわりに

以上に述べたように、このところの大学生の

スポーツは複雑化している社会環境の下で、大きく変容してきている。したがって、今こそ今後の大学生のスポーツの在り方、ならびに進むべき道を探ることが重要な課題であると思われる。

その道程は、大学全入時代での学生の質の低下、志向や関心の多様化による運動部離れ、さらに民間スポーツクラブの充実・増加、プロスポーツの充実・拡大等々、大学スポーツにとっては厳しい環境となっている。そのような中であって、平成12年に公表された国の「スポーツ振興基本計画」によると、わが国の国際競技力の総合的な向上方策の中で、大学でトップレベルを目指している学生に対する支援策の必要性についても触れられており、大学スポーツに対する国の期待感も高まっていることが伺える。

したがって、今こそ大学スポーツが抱える当面の課題と、社会的要請等を踏まえつつ、体育系大学でもある本学において「今後の大学生のスポーツの在り方」について議論を尽くし、それを取りまとめ、世に発信することは極めて意義あることと思われる。大学を去るに当たり先生方のこの点についてのご健闘を心から願うところである。

なお、その際オリンピック競技大会において、本学の学生ならびにOBの中から一日も早くメダリストが誕生する方策についても、十分ご検討いただくよう重ねてお願いをする次第である。

### 参考文献

- (1) 日下 裕弘 (1996) 日本スポーツ文化の源流、誠信社
- (2) 財団法人日本体育協会 (1986) 日本体育協会 75 年史
- (3) 財団法人日本オリンピック委員会監修 (1994)、近代オリンピック 100 年の歩み、ベースボール・マガジン社